

平成29年8月期（平成28年8月11日～平成29年8月10日）決算短信

平成29年9月20日

上場取引所

東証

ファンド名 NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信
 コード番号 (1546)
 連動対象指標 ダウ・ジョーンズ工業株30種平均
 主要投資資産 株式
 売買単位 1口
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者名 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月31日
 分配金支払開始日 平成29年9月15日

I ファンドの運用状況

1. 平成29年8月期の運用状況（平成28年8月11日～平成29年8月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年8月期	8,102	(97.4)	213	(2.6)	8,316	(100)
平成28年8月期	7,169	(97.4)	188	(2.6)	7,357	(100)

(2)設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年8月期	400	140	190	350
平成28年8月期	480	220	300	400

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当り基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 1)
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年8月期	8,492	175	8,316	23,762
平成28年8月期	7,533	176	7,357	18,394

(4)分配金

	1口当り分配金
	円
平成29年8月期	443.00
平成28年8月期	386.00

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

有・無
 有・無

II 財務諸表等

NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株 30 種平均株価連動型上場投信

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 6 期 (平成 28 年 8 月 10 日現在)	第 7 期 (平成 29 年 8 月 10 日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	60,656,793	76,811,601
コール・ローン	27,112,521	31,394,848
株式	7,169,408,411	8,102,844,481
派生商品評価勘定	6,399,519	2,435,749
未収入金	123,722,582	148,984,177
未収配当金	10,462,149	13,988,652
差入委託証拠金	136,111,047	115,866,781
流動資産合計	7,533,873,022	8,492,326,289
資産合計	7,533,873,022	8,492,326,289
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	178,332
未払収益分配金	154,400,000	155,050,000
未払受託者報酬	2,317,296	2,160,567
未払委託者報酬	18,538,284	17,284,499
未払利息	38	30
その他未払費用	1,033,112	1,022,387
流動負債合計	176,288,730	175,695,815
負債合計	176,288,730	175,695,815
純資産の部		
元本等		
元本	3,547,200,000	3,103,800,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	3,810,384,292	5,212,830,474
(分配準備積立金)	298,641	16,854
元本等合計	7,357,584,292	8,316,630,474
純資産合計	7,357,584,292	8,316,630,474
負債純資産合計	7,533,873,022	8,492,326,289

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 6 期 自 平成 27 年 8 月 11 日 至 平成 28 年 8 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 8 月 11 日 至 平成 29 年 8 月 10 日
営業収益		
受取配当金	185,820,767	185,136,872
受取利息	129,303	231,981
有価証券売買等損益	720,187,035	1,400,408,360
派生商品取引等損益	27,850,485	46,392,855
為替差損益	△1,716,371,716	738,976,754
その他収益	18,298,824	14,504,457

営業収益合計	△764,085,302	2,385,651,279
営業費用		
支払利息	12,317	35,373
受託者報酬	4,779,710	4,239,349
委託者報酬	38,237,533	33,914,670
その他費用	6,897,178	6,915,705
営業費用合計	49,926,738	45,105,097
営業利益又は営業損失 (△)	△814,012,040	2,340,546,182
経常利益又は経常損失 (△)	△814,012,040	2,340,546,182
当期純利益又は当期純損失 (△)	△814,012,040	2,340,546,182
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	5,858,516,332	3,810,384,292
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,247,500,000	1,916,310,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,247,500,000	1,916,310,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,327,220,000	2,699,360,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,327,220,000	2,699,360,000
分配金	154,400,000	155,050,000
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	3,810,384,292	5,212,830,474

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
5. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成 28 年 8 月 11 日から平成 29 年 8 月 10 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第 6 期	第 7 期
-------	-------

平成 28 年 8 月 10 日現在	平成 29 年 8 月 10 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 400,000 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 350,000 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 18,394 円	2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 23,762 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 6 期 自 平成 27 年 8 月 11 日 至 平成 28 年 8 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 8 月 11 日 至 平成 29 年 8 月 10 日																																																												
<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>204,236,577 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>376,485 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>204,613,062 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>49,914,421 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>154,698,641 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>154,400,000 円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>298,641 円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>400,000 口</td> </tr> <tr> <td>1 口当たり分配金</td> <td>I=F/H</td> <td>386 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. その他費用 その他費用のうち 4,651,694 円は、対象指数についての商標使用料であります。</p> <p>3. 追加情報 平成 28 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	項目			当期配当等収益額	A	204,236,577 円	分配準備積立金	B	376,485 円	配当等収益合計額	C=A+B	204,613,062 円	経費	D	49,914,421 円	収益分配可能額	E=C-D	154,698,641 円	収益分配金	F	154,400,000 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	298,641 円	口数	H	400,000 口	1 口当たり分配金	I=F/H	386 円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>199,837,937 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>298,641 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>200,136,578 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>45,069,724 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>155,066,854 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>155,050,000 円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>16,854 円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>350,000 口</td> </tr> <tr> <td>1 口当たり分配金</td> <td>I=F/H</td> <td>443 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. その他費用 その他費用のうち 4,848,017 円は、対象指数についての商標使用料であります。</p>	項目			当期配当等収益額	A	199,837,937 円	分配準備積立金	B	298,641 円	配当等収益合計額	C=A+B	200,136,578 円	経費	D	45,069,724 円	収益分配可能額	E=C-D	155,066,854 円	収益分配金	F	155,050,000 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	16,854 円	口数	H	350,000 口	1 口当たり分配金	I=F/H	443 円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	204,236,577 円																																																											
分配準備積立金	B	376,485 円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	204,613,062 円																																																											
経費	D	49,914,421 円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	154,698,641 円																																																											
収益分配金	F	154,400,000 円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	298,641 円																																																											
口数	H	400,000 口																																																											
1 口当たり分配金	I=F/H	386 円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	199,837,937 円																																																											
分配準備積立金	B	298,641 円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	200,136,578 円																																																											
経費	D	45,069,724 円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	155,066,854 円																																																											
収益分配金	F	155,050,000 円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	16,854 円																																																											
口数	H	350,000 口																																																											
1 口当たり分配金	I=F/H	443 円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 6 期 自 平成 27 年 8 月 11 日 至 平成 28 年 8 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 8 月 11 日 至 平成 29 年 8 月 10 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

なっております。
 ○市場リスクの管理
 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
 ○信用リスクの管理
 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
 ○流動性リスクの管理
 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 6 期 平成 28 年 8 月 10 日現在	第 7 期 平成 29 年 8 月 10 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記) の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第 6 期 自 平成 27 年 8 月 11 日 至 平成 28 年 8 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 8 月 11 日 至 平成 29 年 8 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第 6 期 自 平成 27 年 8 月 11 日 至 平成 28 年 8 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 8 月 11 日 至 平成 29 年 8 月 10 日
期首元本額 4,256,640,000 円	期首元本額 3,547,200,000 円
期中追加設定元本額 1,950,960,000 円	期中追加設定元本額 1,241,520,000 円
期中一部解約元本額 2,660,400,000 円	期中一部解約元本額 1,684,920,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第 6 期 自 平成 27 年 8 月 11 日 至 平成 28 年 8 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 8 月 11 日 至 平成 29 年 8 月 10 日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
株式	523,594,489	1,047,064,343
合計	523,594,489	1,047,064,343

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 6 期 (平成 28 年 8 月 10 日現在)	第 7 期 (平成 29 年 8 月 10 日現在)

	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	171,869,398	—	178,268,917	6,399,519	191,657,324	—	194,093,073	2,435,749
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	154,736,800	—	154,736,800	—	154,059,668	—	154,238,000	△178,332
米ドル	154,736,800	—	154,736,800	—	154,059,668	—	154,238,000	△178,332
合計	—	—	—	6,399,519	—	—	—	2,257,417

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成 29 年 8 月 10 日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	CHEVRON CORP	22,840	110.89	2,532,727.60	
		EXXON MOBIL CORP	22,840	80.21	1,831,996.40	
		DU PONT E I DE NEMOURS	22,840	81.33	1,857,577.20	
		BOEING CO	22,840	234.31	5,351,640.40	
		UNITED TECHNOLOGIES	22,840	117.20	2,676,848.00	
		3M CORP	22,840	206.48	4,716,003.20	
		GENERAL ELEC CO	22,840	25.71	587,216.40	
		CATERPILLAR INC DEL	22,840	114.34	2,611,525.60	

	NIKE INC-B	22,840	59.90	1,368,116.00	
	MCDONALD'S CORP	22,840	154.92	3,538,372.80	
	DISNEY (WALT) CO	22,840	102.83	2,348,637.20	
	HOME DEPOT	22,840	155.26	3,546,138.40	
	WAL-MART STORES INC	22,840	81.61	1,863,972.40	
	COCA COLA CO	22,840	45.59	1,041,275.60	
	PROCTER & GAMBLE CO	22,840	91.92	2,099,452.80	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	22,840	194.83	4,449,917.20	
	JOHNSON & JOHNSON	22,840	133.23	3,042,973.20	
	MERCK & CO INC	22,840	62.49	1,427,271.60	
	PFIZER INC	22,840	33.45	763,998.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	22,840	93.53	2,136,225.20	
	TRAVELERS COS INC/THE	22,840	130.15	2,972,626.00	
	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	22,840	141.77	3,238,026.80	
	VISA INC-CLASS A SHARES	22,840	100.97	2,306,154.80	
	MICROSOFT CORP	22,840	72.47	1,655,214.80	
	CISCO SYSTEMS	22,840	31.62	722,200.80	
	APPLE INC	22,840	161.06	3,678,610.40	
	INTEL CORP	22,840	36.59	835,715.60	
	VERIZON COMMUNICATIONS	22,840	48.22	1,101,344.80	
	AMERICAN EXPRESS CO	22,840	85.69	1,957,159.60	
	GOLDMAN SACHS GROUP	22,840	231.01	5,276,268.40	
	小計 銘柄数 : 30			73,535,207.20	
				(8,102,844,481)	
	組入時価比率 : 97.4%			100.0%	
	合計			8,102,844,481	
				(8,102,844,481)	

(注 1) 外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額 (単位:円) であります。

(注 2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注 3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成 29 年 8 月 10 日現在)

該当事項はありません。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。